



株式会社Jストリーム

URL: <http://www.stream.co.jp/>

東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル 〒105-0014
TEL: 03-5765-7744

郵便はがき

105-8790

115

料金受取人払郵便

芝局承認

7686

差出有効期間
平成27年12月
31日迄

受取人
港区芝2-5-6
芝256スクエアビル
株式会社Jストリーム
株主アンケート係行



証券コード：4308

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会：毎年3月31日
 期末配当金：毎年3月31日
 中間配当金：毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-232-711

[インターネット]
 ホームページURL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告の方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 当社ホームページURL <http://www.stream.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

【株主名簿管理人に関する変更のお知らせ】

当社の株主名簿管理人は、上掲の株主メモのとおり、従来の三井住友信託銀行株式会社から、平成27年6月26日（金）をもって三菱UFJ信託銀行株式会社に変更になっております。

お問い合わせ等の際はご注意ください。

第18期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

もっと素敵な伝え方を。



株式会社Jストリーム

代表取締役会長
白石 清代表取締役社長
石松 俊雄

ネットワークと映像という 当社の核に注力しつつ、 「もっと素敵な伝え方を。」を 追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当社「第18期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

インターネット業界においては、スマートフォンが携帯電話として一般化し、タブレット端末とともに映像、音楽、書籍、ゲーム等各種コンテンツサービスの利用が盛んになっています。さらに、パソコンやプリンターなどのIT機器だけでなく、これまでインターネットに接続されていなかったテレビ、デジタル（ビデオ）カメラ、自動車や住宅設備、自動販売機など様々なものがインターネットに接続されて多様な情報をやりとりする、「モノのインターネット（IoT: Internet of Things）」という概念が普及し、新たなサービス、ビジネスの契機として注目を集めています。

当社グループのビジネスにおいては、前期に続き主力サービス「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」を中心とした事業展開を進めました。同サービスは機能を継続的に強化拡充しており、ビジネス目的の利用ニーズを確実に捉えられるよう発展させております。またウェブ、映像制作に関しても新たなアイデアを投入し、開拓を進めました。

需要面では、一般的な動画利用の高まりが感じられましたが、特に医薬品関連の情報提供にかかるネットライブ配信の需要が前期に続き堅調でした。配信サービスだけでなく、効果測定に有用な制作サービスの開発等、こうした需要への対応を全社をあげて進めました。

このような環境、経営努力の結果、第18期の連結売上高は前期を6%ほど上回り、利益率の高いサービスの販売促進や経費削減策の成果もあり、第17期を2割以上上回る連結営業利益を計上することができました。しかしながら、第18期はデータセンター等への容量増強、安定提供等の為の移転等により投資を凶ったこともあり、期末配当については誠に遺憾ではありますが見送らせていただきました。

第19期につきましては、スマートフォンを中心に様々なデバイスによる動画の利用機会が拡大すること、引き続きネットライブ配信の伸長が見込めること、動画広告が注目を集めつつあり市場の拡大が見込めることなど、明るい材料がみられます。当社グループとしても、顧客企業のニーズに合わせたアプリケーションを提供し、市場競争力の向上と収益力の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月

<全般の状況>

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げによる需要減等の不安定要因がありましたが、成長率に低下は見られるものの緩やかに改善する傾向にあります。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレット端末の普及が進み販売台数増加が一段落する一方、身に着けて常時持ち歩くウェアラブル型の端末や、これまでネットに接続されていなかった各種情報家電を接続するモノのインターネット（Internet of Things）の普及に伴う市場の拡大が期待される状況にあります。

こうした環境下、当社グループでは、ライブ配信関連、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売促進を行いつつ、「J-Stream Equipmedia（イクイップメディア）」「J-Stream MediaLize」等、オンデマンド動画配信向け各種付帯サービスの機能拡充を進めました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や、映像、ウェブサイトや各種付帯機能などのコンテンツ制作の案件が堅調に推移しました。企業の消費者向け情報提供ウェブサイトの更新運用や、有料動画配信ウェブサイトのスマートフォン展開等に際しての各種開発、運用業務の継続受注が得られたことなども売上を支える要因となりました。

経費面では、新事業開拓、販売能力向上のために人材・組織の強化等相応の投資を行いました。受注・サービス提供能力の強化を図り、当期のみならず来期の事業拡大のための社内体制強化を進めております。総体としてはライブ配信の売上増加や、ウェブ制作・映像等各種制作において効率化を進めたことが利益率改善に結びつきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,864百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面においては、連結営業利益347百万円（前期比24.2%増）、連結経常利益355百万円（前期比9.5%増）となり、また、連結当期純利益は286百万円となり、前期においては特別利益を計上していたことから、前期比19.1%減となりました。

<事業別の状況>

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワー

ク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される各種付随アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、企業の新商品説明会や講演会等の情報提供に関連するライブ配信需要の取り込みや、「J-Stream Equipmedia」を中心とした各種オンデマンド配信案件への対応を中心に受注拡大を図りました。フィーチャーフォン向けに提供していたサービスの売上減少がマイナス要因となりましたが、医療領域におけるライブ配信案件の受注策の積極展開や、新規顧客向けの「J-Stream Equipmedia」拡販、高機能動画配信システム「J-Stream MediaLize」の販売、スマートフォン向けのサービス等の商品力向上・販売の強化が奏功し、全体では前年度を上回る結果となりました。当事業の売上高は2,534百万円（前期比9.4%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

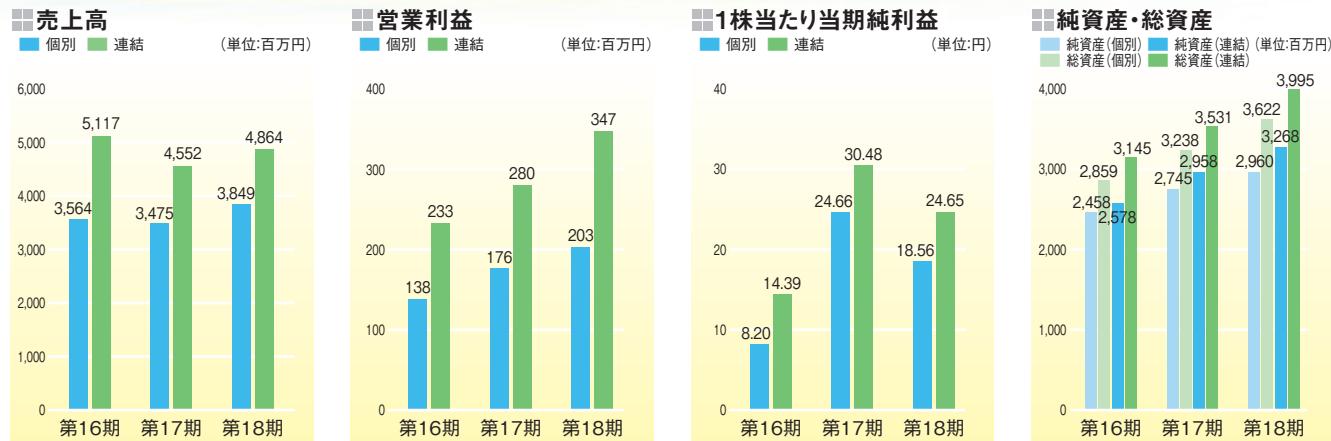
制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系業界企業のオンライン展示会等、各種の情報提供に関連するウェブ制作受注が伸長したほか、セミナー・講義等の配信案件、システム開発系の案件が堅調に推移いたしました。また、コンテンツ配信ビジネスに絡むシステム開発やその運用、プロモーションサイトや関連の映像制作、サイトリニューアル案件においても比較的大型の受注がありました。当事業の売上高は2,310百万円（前期比3.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は19百万円（前期比74.3%増）となりました。

トピックス



次期の見通し

インターネット業界において、高速無線回線やスマートフォンやタブレット、各種のウェアラブル端末やネット接続可能なテレビ等の端末が普及すると共に、こうした端末を対象としたコンテンツ配信ビジネスが拡大することや、インターネット上のコミュニケーションにおける動画の利用が増加することが見込まれております。

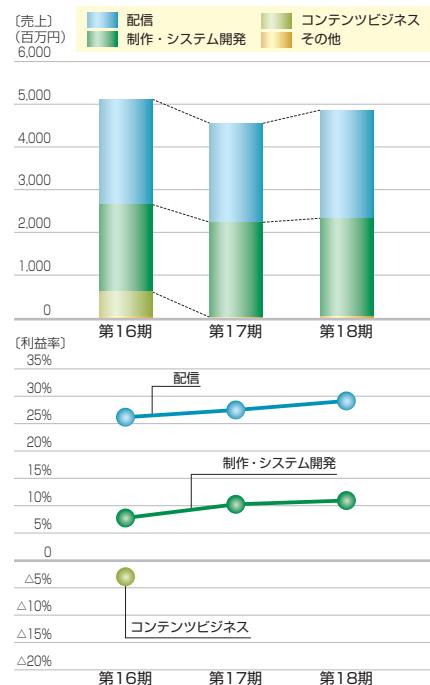
当社グループにおいては、こうした各種のネットワークデバイスへの対応を進めつつ、マーケティングを中心とした企業ユーザーのニーズにあった独自のサービスを開発・展開することを通じて、単なる動画配信ではない新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは一層複雑化しています。これに対応するため、動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」「J-Stream MediaLize」等の機能強化をすすめ、動画による販売促進効果・広告効果の向上や、コンテンツ配信ビジネスの収益化を求めるユーザー企業のニーズを充足することを通じて、競争力向上に努めてまいります。「J-Stream Equipmedia」やライブ関連サービスについては、成長が期待できる市場における当社グループの主力となるサービスであり、今後共、利益率の高い、サービスの中核とするべく相応の投資を進めてまいります。また動画に限らないウェブコンテンツ向けのCDNサービス提供も拡大を図ります。配信インフラについては、ピーク性能の向上を図って継続的な設備更新とデータセンターの効率化を進め、安定性向上とコスト削減の両立に取り組んでまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし、市場のニーズに則したサービスを開発、販売する提案力を向上させてまいります。制作力や実績をアピールすることを通じて配信に依存しない売上をあげることに注力してまいります。制作を中心としたサービスの提供を増やすと同時に、グループ内製率の向上や、適切な外注先の利用を通じて利益率の改善にも継続して取り組んでまいります。

経営管理面においては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。将来の経営を支える人員の確保・獲得に注力し、動きやすさの改善を通じて企業としての総合力向上に努めます。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

事業セグメント別売上及び営業利益率の推移



「Equipmedia 動画共有ライブラリ for Salesforce」を提供開始

Salesforce上で従業員や取引先などとクローズドに動画を共有・配信することを可能にするアプリケーション、「Equipmedia 動画共有ライブラリ for Salesforce」を販売開始いたしました。

Salesforceはマーケティング、営業の効率化、顧客サポート等に多角的に利用できる顧客管理アプリケーションであり、世界的に多くの企業で利用され、高い評価をうけています。「Equipmedia 動画共有ライブラリ for Salesforce」では、Salesforceのユーザー企業が利用中のSalesforceに本アプリケーションをインストールすることで、動画のアップロード、動画コンテンツ一覧の利用、Chatter (Salesforceで利用できる社内向け情報ネットワークサービス) での共有、動画のストリーミング再生といった機能が、Salesforce上で利用可能になります。

本アプリケーション提供を通じ、従業員向けの教育/トレーニングビデオや講習会の動画をSalesforce内で配信したり、社内広報動画を共有したり、代理店への製品説明動画やセミナー動画をSalesforceのコミュニティ内で配信したりといった用途の開拓を図ります。

博多に技術開発拠点「福岡ラボ」を開所

IT企業での採用難・人材不足が続く中、地方在住の優秀な技術者の採用をすすめ、効率的な開発業務を行うため、「福岡ラボ」を福岡市に開設しました。将来的な営業拠点としての利用も検討しつつ、当面は「J-Stream Equipmedia」等のソフトウェア開発業務を中心に、当社自社サービスの関連開発業務を行います。



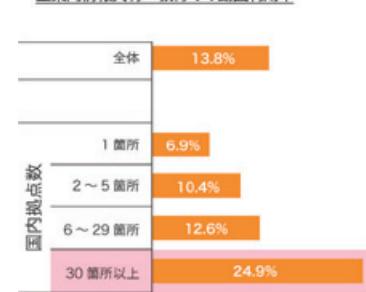
企業内の情報共有における動画の利用についての調査を実施

企業内での情報共有等の用途での動画の利用が増えていることを受け、社内研修や社長訓示、拠点間の情報共有といった『企業内の情報共有・教育』での動画活用に関する調査を実施しました。

動画を活用するメリットについて「わかりやすい」「社内に一体感がうまれる」などのご感想を多くいただいています。今回、実際に動画を視聴している社員側の視点で、動画のメリットや今後の要望などを把握し、企業・社員双方にとってメリットがあるサービスを提供する基礎データに資するため、調査を実施いたしました。

調査の結果、動画特有の理解しやすさ、手軽であることなどが評価されているとともに、拠点数が多い会社ほど動画を利用率が上がり、30箇所以上の拠点を

企業内情報共有・教育での動画利用率



国内オンライン動画配信システム市場でシェアNo.1を獲得しました

株式会社シード・プランニングが運営するデジタル領域専門の市場・サービス評価機関「デジタルインファクト」が実施した「国内オンライン動画配信システムに関する市場調査」において、国内のオンライン動画配信システム市場でシェアNo.1を獲得しました。同調査によると、2014年の国内オンライン動画配信システムの市場規模は62億円（前年比116%）で、2018年には104億円に達するなど今後も堅調に推移すると推計されています。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,184,517	2,809,656	流動負債	592,641	459,255
現金及び預金	1,319,149	901,495	未払金	304,709	279,868
受取手形及び売掛金	808,212	811,593	リース債務	47,185	46,357
仕掛品	21,900	20,099	未払法人税等	46,484	24,529
預け金	900,000	950,000	未払消費税等	110,961	27,067
繰延税金資産	46,952	38,023	賞与引当金	14,498	25,343
その他	88,873	88,837	その他	68,801	56,089
貸倒引当金	△ 571	△ 392	固定負債	134,517	113,632
固定資産	811,321	721,979	リース債務	92,040	76,795
有形固定資産	312,260	245,765	退職給付に係る負債	19,259	17,697
建物	88,985	83,226	資産除去債務	18,785	16,710
器具備品	93,542	48,292	その他	4,431	2,429
リース資産	129,732	114,246	負債合計	727,158	572,888
無形固定資産	382,597	355,116	(純資産の部)		
ソフトウェア	372,544	342,164	株主資本	3,055,908	2,769,175
その他	10,052	12,951	資本金	2,182,379	2,182,379
投資その他の資産	116,464	121,098	資本剰余金	626,241	626,241
投資有価証券	20,832	31,150	利益剰余金	706,470	419,737
敷金	79,270	79,283	自己株式	△ 459,182	△ 459,182
繰延税金資産	2,465	3,421	その他の包括利益累計額	708	1,176
その他	14,843	11,957	その他の有価証券評価差額金	708	1,176
貸倒引当金	△ 947	△ 4,714	少数株主持分	212,064	188,395
資産合計	3,995,839	3,531,636	純資産合計	3,268,681	2,958,748
			負債純資産合計	3,995,839	3,531,636

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	4,864,014	4,552,566	特別利益	—	89,067
売上原価	2,846,606	2,719,427	投資有価証券売却益	—	89,067
売上総利益	2,017,407	1,833,139	特別損失	1,019	7,784
販売費及び一般管理費	1,669,439	1,552,953	固定資産除却損	1,019	2,102
営業利益	347,968	280,185	減損損失	—	5,681
営業外収益	14,590	47,141	税金等調整前当期純利益	354,594	405,941
受取利息	9,956	7,480	法人税、住民税及び事業税	50,504	26,147
交付金収入	2,151	—	法人税等調整額	△ 6,312	24
組合分配益	—	23,830	少数株主損益調整前当期純利益	310,402	379,769
負ののれん償却額	—	13,198	少数株主利益	23,669	25,172
その他	2,483	2,631	当期純利益	286,732	354,596
営業外費用	6,945	2,668			
支払利息	1,857	1,954			
組合分配損失	4,633	—			
その他	455	714			
経常利益	355,613	324,658			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,182,379	626,241	419,737	△ 459,182	2,769,175	1,176	1,176	188,395	2,958,748
当期変動額									
当期純利益			286,732		286,732				286,732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 468	△ 468	23,669	23,200
当期変動額合計	—	—	286,732	—	286,732	△ 468	△ 468	23,669	309,933
当期末残高	2,182,379	626,241	706,470	△ 459,182	3,055,908	708	708	212,064	3,268,681

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,196,944	1,898,397	流動負債	563,866	409,117
現金及び預金	727,117	439,428	リース債務	36,891	35,034
受取手形	22,714	11,875	未払金	370,288	296,246
売掛金	584,912	545,394	未払費用	18,004	14,110
仕掛品	8,542	8,565	未払法人税等	25,716	16,894
貯蔵品	263	66	未払消費税等	72,299	13,665
前払費用	65,008	63,770	前受金	17,050	12,690
預け金	700,000	750,000	預り金	11,418	9,220
繰延税金資産	41,006	32,109	賞与引当金	7,633	7,683
その他	47,690	47,473	その他	4,563	3,572
貸倒引当金	△ 311	△ 286	固定負債	97,602	83,919
固定資産	1,425,414	1,340,078	リース債務	75,484	65,223
有形固定資産	253,777	195,203	繰延税金負債	3,332	1,985
建物	65,003	61,669	資産除去債務	18,785	16,710
器具備品	84,318	39,392	負債合計	661,468	493,036
リース資産	104,454	94,141	(純資産の部)		
無形固定資産	391,877	361,460	株主資本	2,960,182	2,744,262
商標権	3,289	4,898	資本金	2,182,379	2,182,379
ソフトウェア	383,390	351,365	資本剰余金	626,241	626,241
電話加入権	5,196	5,196	その他資本剰余金	626,241	626,241
投資その他の資産	779,759	783,415	利益剰余金	610,743	394,824
投資有価証券	20,832	31,150	その他利益剰余金	610,743	394,824
関係会社株式	669,780	669,780	繰越利益剰余金	610,743	394,824
破産更生債権等	384	4,128	自己株式	△ 459,182	△ 459,182
長期前払費用	13,419	6,929	評価・換算差額等	708	1,176
敷金	75,727	75,555	その他有価証券評価差額金	708	1,176
貸倒引当金	△ 384	△ 4,128	純資産合計	2,960,890	2,745,439
資産合計	3,622,358	3,238,476	負債純資産合計	3,622,358	3,238,476

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	3,849,155	3,475,783
売上原価	2,206,146	1,995,065
売上総利益	1,643,008	1,480,718
販売費及び一般管理費	1,439,400	1,304,405
営業利益	203,608	176,312
営業外収益	37,981	59,467
受取利息	8,019	5,483
組合分配益	—	23,830
業務受託手数料	25,320	24,900
その他	4,642	5,253
営業外費用	6,670	2,511
支払利息	1,684	1,780
組合分配損失	4,633	—
その他	353	730
経常利益	234,918	233,268
特別利益	—	74,317
投資有価証券売却益	—	74,317
特別損失	1,019	7,598
固定資産除却損	1,019	1,917
減損損失	—	5,681
税引前当期純利益	233,899	299,986
法人税、住民税及び事業税	25,217	11,223
法人税等調整額	△ 7,236	1,893
当期純利益	215,919	286,869

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書 当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	394,824	394,824	△ 459,182	2,744,262	1,176	1,176	2,745,439
当期変動額										
当期純利益				215,919	215,919					215,919
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△ 468	△ 468	△ 468
当期変動額合計	—	—	—	215,919	215,919	—	215,919	△ 468	△ 468	215,450
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	610,743	610,743	△ 459,182	2,960,182	708	708	2,960,890

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成27年3月31日)

Stock Information

当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

- (1) 発行可能株式総数 55,000,000株
※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は54,450,000株増加しております。
- (2) 発行済株式の総数 14,028,700株
(内 自己株式数 2,395,400株)
※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行済株式総数は13,888,413株増加しております。
- (3) 株主数 3,920名

(4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
トランス・コスモス株式会社	6,256,200	53.8
K D D I 株式会社	1,522,800	13.1
リアルネットワークス・インク	685,700	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	120,800	1.0
株式会社 S B I 証券	101,200	0.9
日本証券金融株式会社	84,100	0.7
Jストリーム従業員持株会	60,200	0.5
マネックス証券株式会社	57,800	0.5
瀬川吉夫	52,800	0.5
松井証券株式会社	41,300	0.4

※1.当社は、自己株式を2,395,400株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (平成27年6月25日現在)

Company Data

社名 株式会社Jストリーム
 英文社名 J-Stream, Inc.
 設立年月日 平成9年5月29日
 本社所在地 東京都港区芝2-5-6
 芝256スクエアビル 〒105-0014
 西日本営業所 大阪府大阪市北区堂島2-1-31
 京阪堂島ビル5階 〒530-0003
 福岡ラボ 福岡県福岡市中央区天神1-12-7
 福岡ダイヤモンドビル5階 〒810-0001
 URL http://www.stream.co.jp/
 主要株主 トランス・コスモス株式会社
 KDDI株式会社
 リアルネットワークス・インク (米国)
 事業内容 (1)インターネットを利用した動画データ・画像データ・音声データの提供サービス業
 (2)インターネットを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する業務の受託
 (3)テレビ番組、音声・映像ソフト等のデジタルコンテンツ、出版物の企画・制作及び販売業
 (4)コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売
 (5)インターネットを利用した各種情報提供サービス
 (6)インターネットに関する技術指導・コンサルテーション
 (7)広告代理店業

取締役及び監査役

代表取締役会長	白石清雄
代表取締役社長	石松俊
取締役副社長	三山悟史
取締役	保住博洋
取締役	貝塚博文
取締役	井上博充
取締役	宮澤範人
取締役	山崎雅示
取締役	小川修
常勤監査役	岩木六馬
監査役	平井孝始
監査役	諏訪原敦彦
監査役	内堀隆浩

連結子会社 株式会社アップアローズ (東京都港区)
 クロスコ株式会社 (東京都港区)
 株式会社CO3 (東京都港区)
 株式会社Jクリエイティブワークス (東京都港区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様から当社に対するご意見、ご要望などを賜り、今後の経営に反映させていきたく、アンケートをつけさせていただきました。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか
 平成()年
- 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)
 1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
 6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
 10.その他 ()
- 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)
 1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元 4.わかりやすい情報提供 5.その他 (上記項目についての具体案をお書きいただいてもかまいません) ()
- 4) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)
 1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
 4.オンライン証券などのウェブサイト 5.SNS等 6.雑誌 7.書籍
 8.新聞 (一般) 9.新聞 (専門紙) 10.その他 ()
- 5) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)
 1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト 3.株主通信等の通信紙/誌
 4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ()

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。